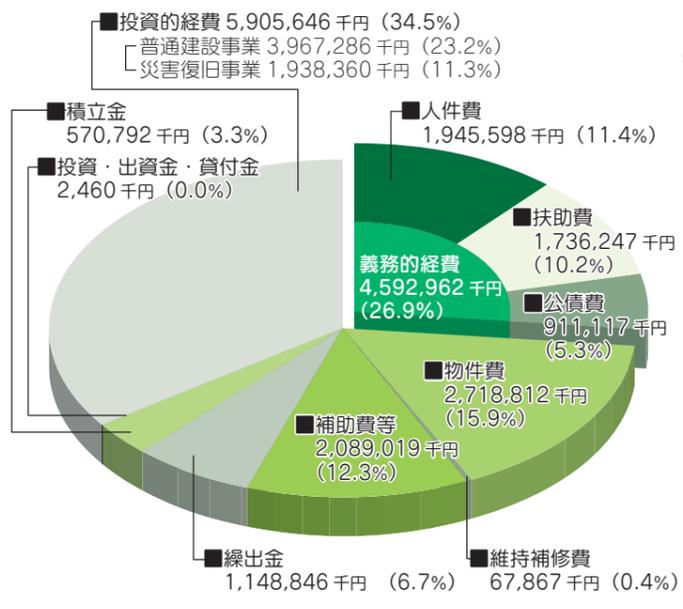


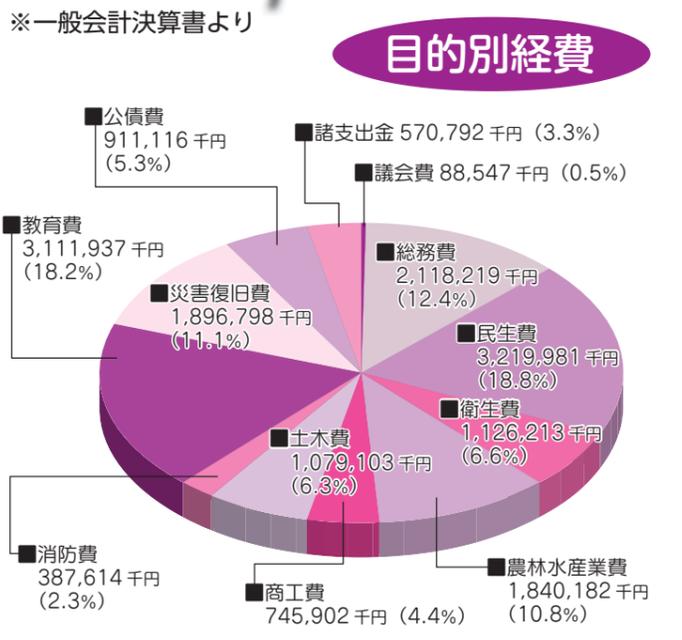
性質別経費



歳出の目的別分類は、行政活動のどの分野にどれだけの経費が投入されているかを見るものです。
歳出決算を性質別に分類すると、義務的経費と任意的経費に分けられ、任意的なものに投資的経費が含まれます。

一般会計 歳出総額

170億9,640万4千円



令和5年度 特別会計等決算

	歳入	歳出
国民健康保険	2,487,377	2,464,645
後期高齢者医療	293,320	289,596
介護保険	3,169,848	2,934,858
国民宿舎	51,723	38,226
簡易水道	34,234	34,234
水道事業	(収益的) 345,820	(収益的) 305,650
	(資本的) 293,448	(資本的) 385,734
病院事業	(収益的) 1,142,789	(収益的) 1,049,868
	(資本的) 28,199	(資本的) 54,155

※各会計決算書より

健全化判断比率と資金不足比率

区分	本町の比率	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	13.87	20.00
連結実質赤字比率	-	18.87	30.00
実質公債費比率	3.9	25.00	35.00
将来負担比率	4.2	350.00	
公営企業における資金不足比率	本町の比率	経営健全化基準	
水道事業会計	-	20.00	
病院事業会計	-		
簡易水道特別会計	-		
国民宿舎特別会計	-		

※実質収支及び連結実質収支等が黒字である場合はそれぞれの比率は「-」で表示されます。

財政分析指標

区分	R1	R2	R3	R4	R5
地方債現在高	8,266,464	8,104,114	8,417,089	8,688,772	9,040,868
基金残高	2,623,859	2,465,473	2,597,284	3,361,781	3,379,024
うちふるさと応援基金残高	111,995	128,880	199,733	209,673	234,441
歳入総額	14,132,987	16,066,522	17,383,304	16,451,853	18,495,378
歳出総額	13,594,867	15,242,978	15,943,319	15,064,065	17,096,404
歳入歳出差引	538,120	823,544	1,439,985	1,387,788	1,398,974
実質収支	257,325	384,216	888,275	999,498	928,528
実質単年度収支	165,211	△ 265,952	459,104	11,247	△ 70,970
標準財政規模	7,115,300	7,366,767	7,748,030	7,490,193	7,553,684
財政力指数	0.214	0.219	0.217	0.218	0.226
実質収支比率	3.6	5.2	11.5	13.3	12.3
経常収支比率	84.3	82.8	79.8	82.5	83.2

※ふるさと応援基金とは、ふるさと応援寄附金を積み立てたものです。



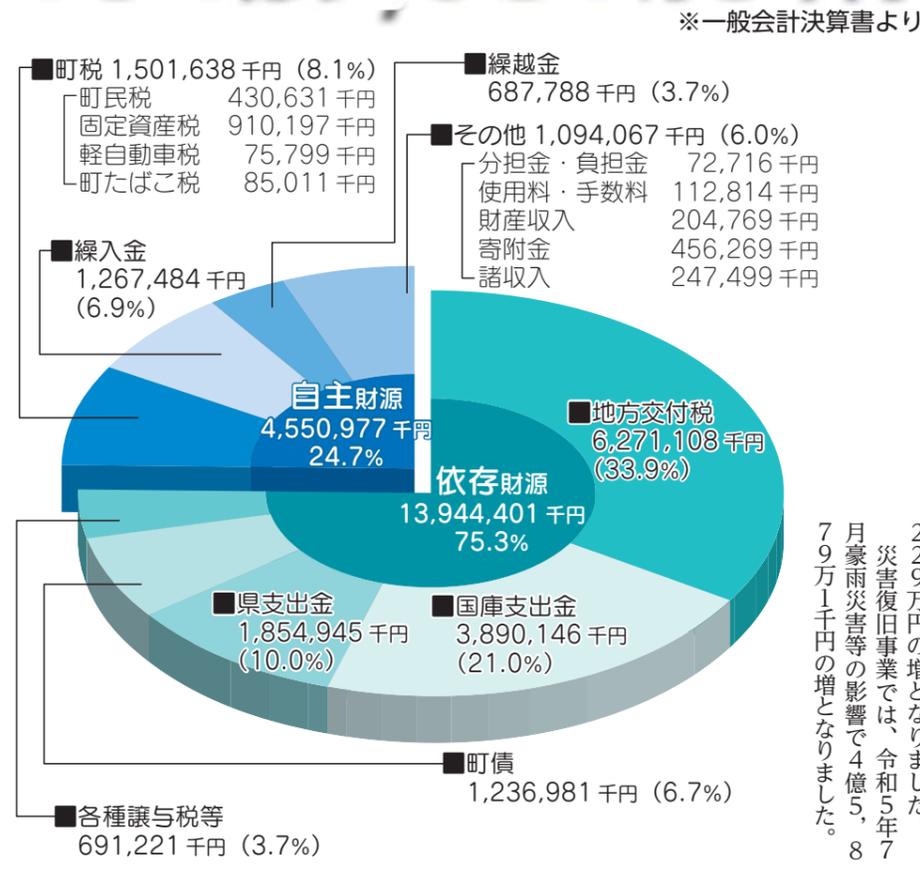
令和5年度 決算

令和5年度決算のあらましについてお知らせします。
令和5年度一般会計の歳入総額は、184億9,537万8千円、歳出総額は170億9,640万4千円でした。令和4年度と比較すると、歳入は20億4,352万5千円の増(対前年比12.4%増)、歳出は20億3,233万9千円の増(13.5%増)となりました。

問合せ先 総務課 ☎72-1111

一般会計 歳入総額

184億9,537万8千円



〔歳入〕
歳入増加の主な要因としては、町税では、固定資産税等の増収を受け1億8,848万4千円の増となりました。国庫支出金では、昨年度からの繰越事業等に係る補助金の受入れが増加したこと、災害関連事業の補助金の受入れが増加したこと等により6億7,443万3千円の増となりました。

〔歳出〕
歳出増加の主な要因としては、物件費において、国の補正を受け地籍調査委託が増となり、また、前述「歳入」でも記載しましたとおり、ふるさと寄附金の増加に伴い寄附金関連事業も増加したこと等を受け3億6,955万7千円の増となりました。普通建設事業では、総合体育館建設事業等の増加を受け9億8,229万円の増となりました。災害復旧事業では、令和5年7月豪雨災害等の影響で4億5,879万1千円の増となりました。

健全化判断比率と資金不足比率
健全化判断比率と資金不足比率は「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」によるもので、表のとおりです。これは収支において、解消が困難な大幅な赤字となっていないか、町の財政規模に比べて過大な町債を抱えていないかなどを見るものです。本町はいずれの指標も基準値を下回っています。
この指標が基準値を超える場合は、財政健全化計画の策定が必要になったり、町債の借入れについて制限を受けるなど、自主的な財政運営が難しくなります。

財政分析指標(普通会計)
普通会計とは「決算統計」における会計区分で、本町は一般会計のみとなります。
本町における財政分析指標は表のとおりです。このうち財政の弾力性を示す「経常収支比率」は83.2%と前年度より0.7ポイント上昇しました(前年度82.5%)。この指標は、数値が高いほど財政が硬直化していることを表し、経常的な経費に充当した一般財源(支出)が増加したりすると上昇します。
令和5年度においては、経常的な一般財源(収入)が前年度に比べて942万4千円増加しました。地方交付税は減少しましたが、地方税が増加したことが要因となりました。
一方、経常的な経費に充当した一般財源(支出)においても、6,607万7千円増加しました。人件費は減少したものの、物件費、補助費等が増加したことが要因となりました。